

SWCCグループ

2020年3月期 決算説明資料



Creating for the Future

昭和電線ホールディングス（株）
（東証1部：5805）

<https://www.swcc.co.jp>

本日の説明項目

1. 2020/3期 決算報告

2. 2021/3期 通期業績計画

中期経営計画

Change SWCC2022



Creating for the Future

昭和電線ホールディングス（株）
（東証1部：5805）

<https://www.swcc.co.jp>



Creating for the Future

昭和電線ホールディングス（株）
（東証1部：5805）

2020/3期 決算報告

<https://www.swcc.co.jp>

2020/3期（2019年度）決算総括

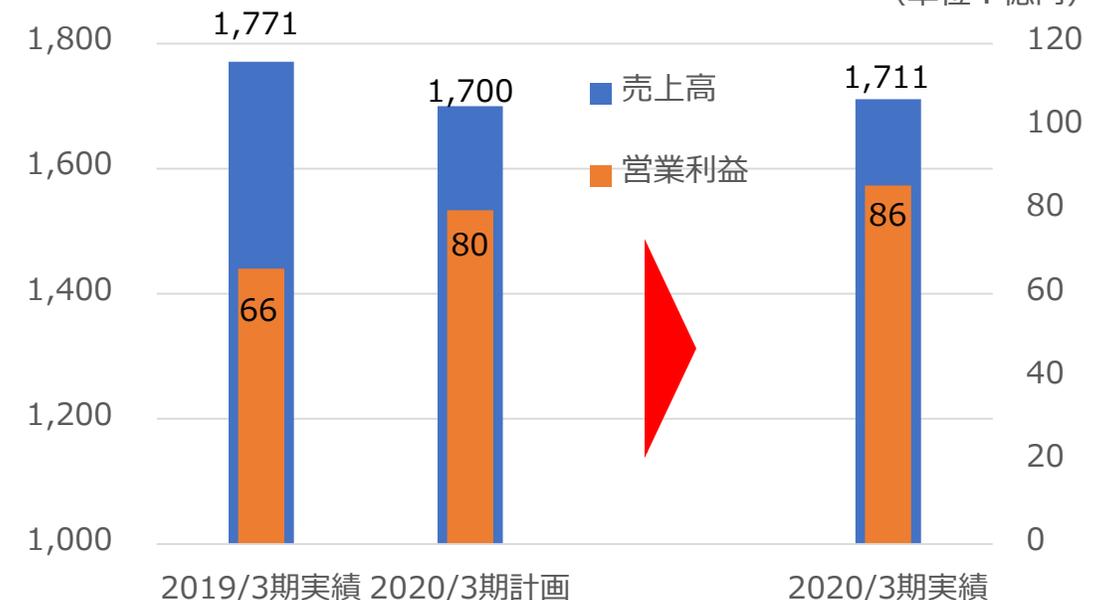
業績：業績は好調に推移、営業利益は前年度比で+29.7%増益

- ・ エネルギー・インフラ事業は、首都圏再開発需要等による建設関連向けや電力インフラの国土強靱化対策、再生可能エネルギー向け需要が引き続き堅調に推移し、増収・増益。
- ・ 通信・産業用デバイス事業は、海外の光ファイバが低調であったが、国内建設関連向けやデータセンター向け通信ケーブルが堅調で減収・増益。
- ・ 電装・コンポーネンツ事業は、高品位線材は堅調。電気機械向け等の巻線需要の低迷が継続し、減収・減益。

施策面：

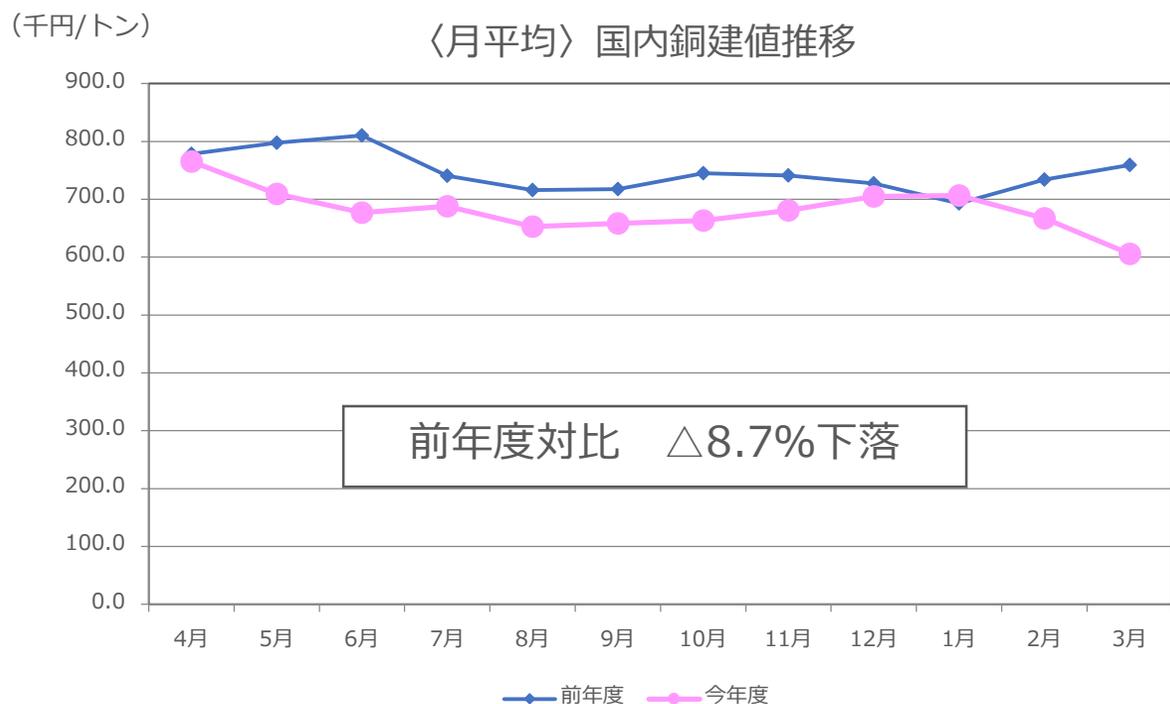
- ・ 建設・電販向けは価格適正化を目指す
- ・ 電力システム事業は新ビジネスモデルを推進
- ・ 自動車向け製品の安定供給策を推進
- ・ 業務効率改善による経費削減
- ・ 収益性向上（営業利益率UP）施策を継続
- ・ 予定配当を15円（前期7円）
- ・ 中期経営計画「Change SWCC2022」ローリング

売上/営業利益（前期、計画比較）（単位：億円）

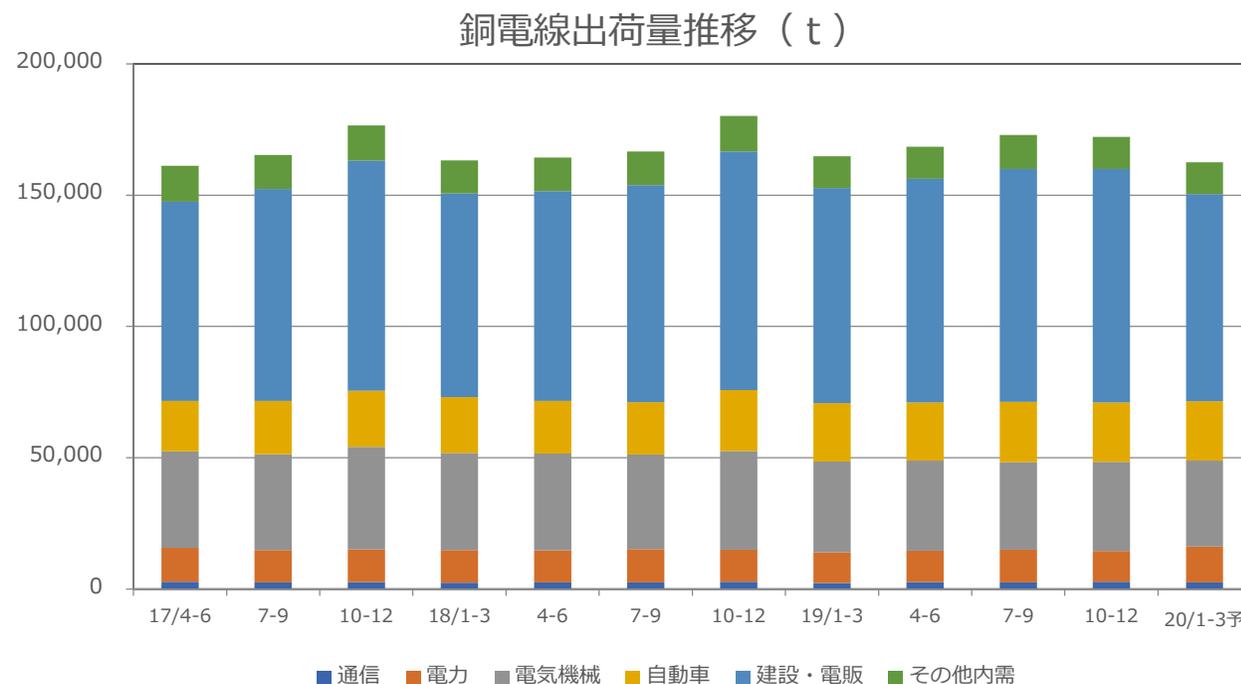


マクロ環境

- 国内銅価格（円ベース）は、第3四半期に米中貿易摩擦の緩和期待等により回復基調であったが、第4四半期に新型コロナウイルスの影響により下落基調へ転換
- 国内の銅電線出荷量は、第3四半期までは堅調だったものの、第4四半期に入って需要が減少



出所：(社団) 日本電線工業会データより



出所：(社団) 日本電線工業会データより

2020/3期：連結損益計算書（前年度比）

- 売上高は前年度比△3.4%となったが、売上総利益は前年度比+9.3%、営業利益は前年度比+29.7%の増益。

(単位：億円)

	2018年度 実績	構成 %	2019年度 実績	構成 %	前年度比 %
売上高	1,771	-	1,711	-	△3.4%
売上総利益	217	12.3%	237	13.9%	+9.3%
営業利益	66	3.8%	86	5.0%	+29.7%
経常利益	56	3.2%	78	4.6%	+40.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	45	2.6%	54	3.2%	+19.6%

四半期業績推移（売上高：過去3期比較）

(単位：億円)

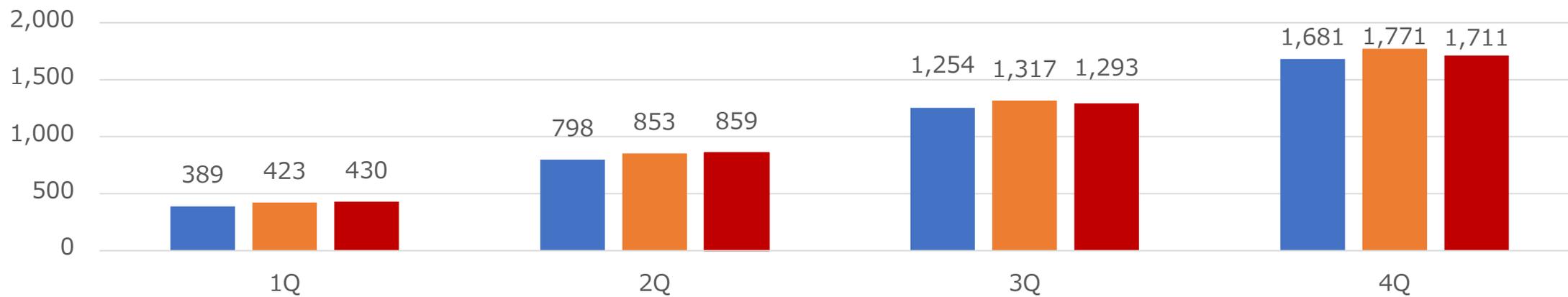
四半期毎の売上高推移

■ 2017年度 ■ 2018年度 ■ 2019年度



(単位：億円)

累計売上高推移

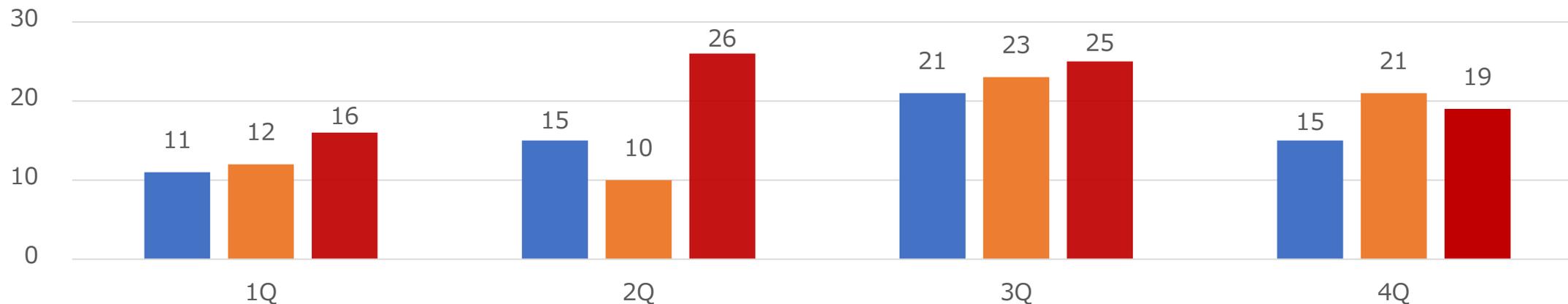


四半期業績推移（営業利益：過去3期比較）

(単位：億円)

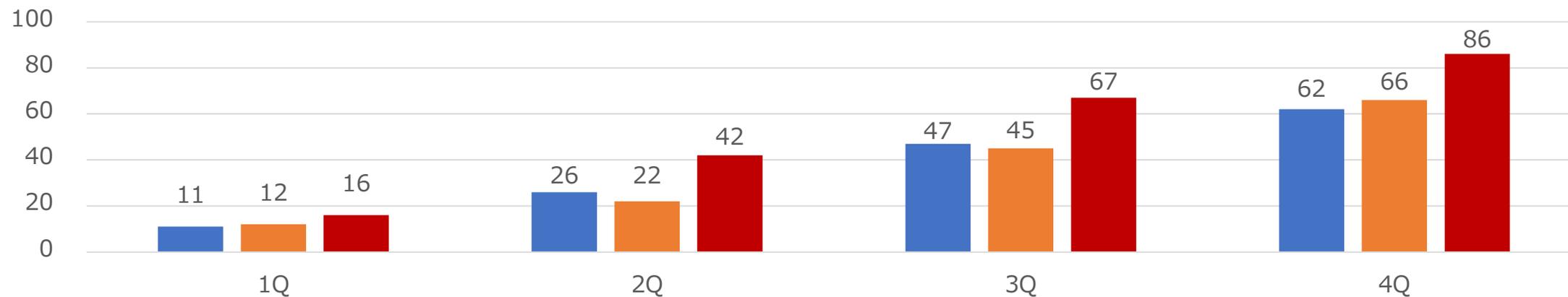
四半期毎の営業利益推移

■ 2017年度 ■ 2018年度 ■ 2019年度



(単位：億円)

累計営業利益推移



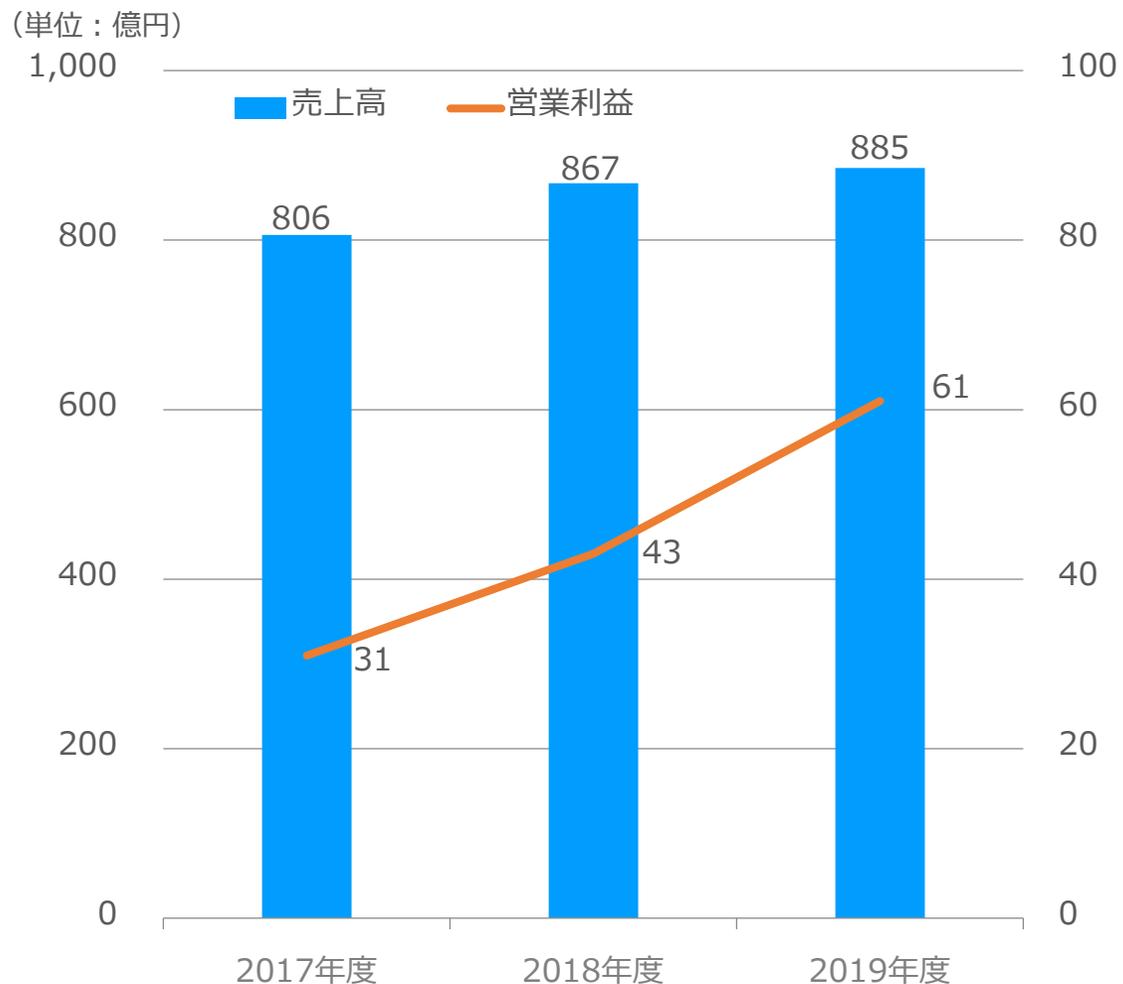
セグメント情報（前年度比）

- 当期より新セグメント体制を導入。エネルギー・インフラ事業が売上・利益牽引。通信・産業用デバイスは減収なるも、収益性が改善し増益。

(単位：億円)

	2018年度 実績		2019年度 実績		増減	
	売上高	営業利益 (利益率%)	売上高	営業利益 (利益率%)	売上高	営業利益
エネルギー ・インフラ	867	43 (5.0%)	885	61 (6.9%)	+18	+18
通信・産業用 デバイス	327	18 (5.5%)	305	25 (8.2%)	△22	+7
電装・ コンポーネンツ	522	8 (1.6%)	471	6 (1.2%)	△51	△2
その他 (内新規事業)	55 (36)	△3 (1)	50 (35)	△6 (0)	△5	△3
合 計	1,771	66 (3.8%)	1,711	86 (5.0%)	△60	+20

エネルギー・インフラ事業 実績



※2017年度は当社で簡便的に試算した参考値です。

2019年度3Qより一部セグメントを見直しております。

■特徴：当社の基盤事業

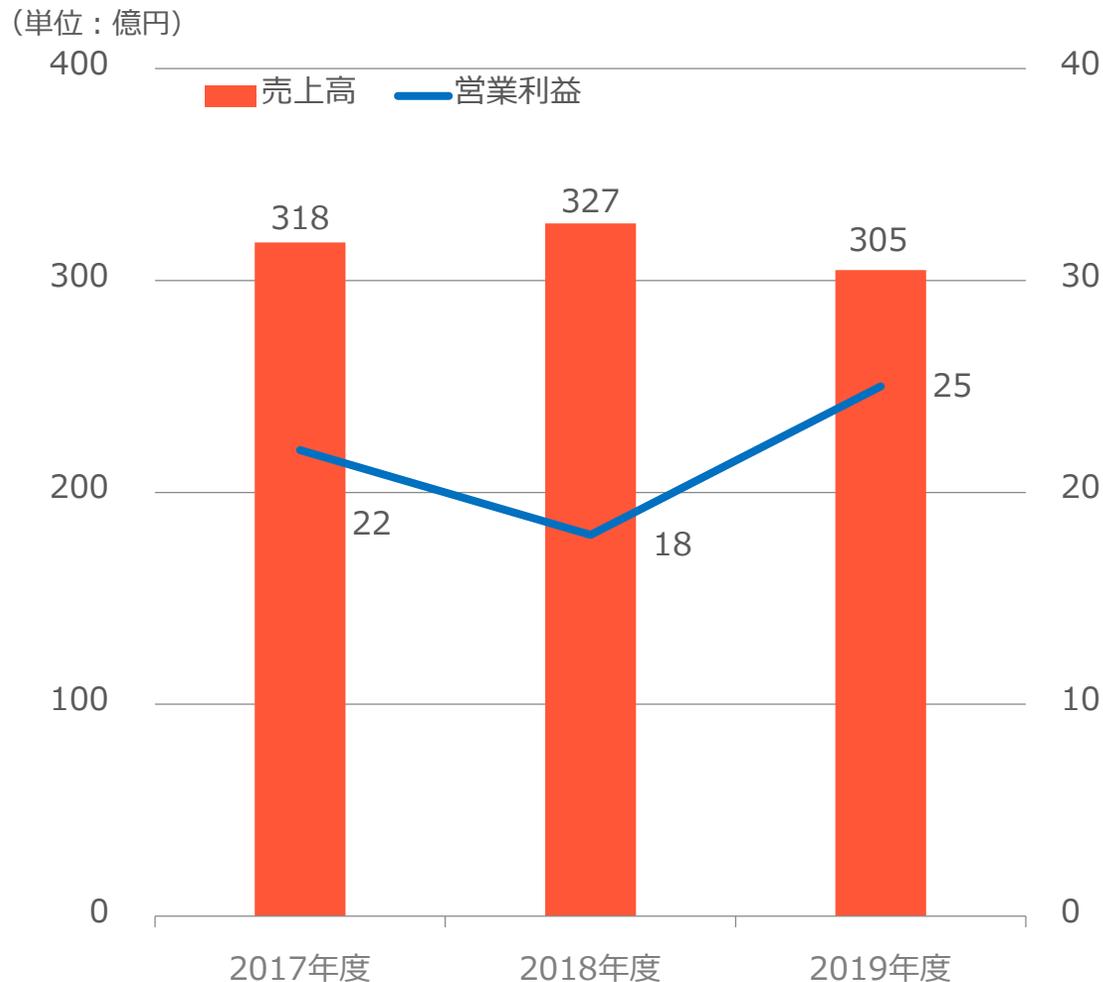
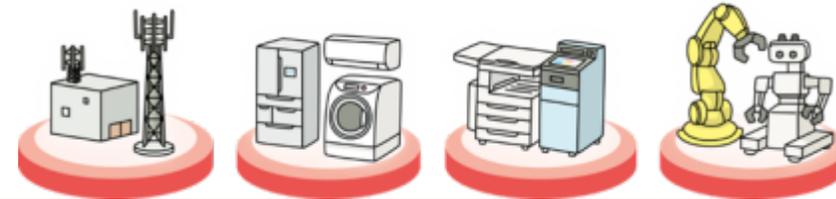
- ①発電所から家庭までを繋ぐ電力ケーブル
- ②当社独自の電力機器部品「SICONEX®」
- ③建築物に使われる電線や免震部材

■電力インフラ向けは、国土強靱化対策、再生可能エネルギー等の需要が堅調。
建設関連向けは、第3四半期において首都圏再開発等の需要がピークを迎え、第4四半期に入り減少傾向に転じた。

売上高 885億円 (前年度比 +2.1%)
営業利益 61億円 (前年度比 +42.4%)

営業利益率：6.9% (前年度5.0%)

通信・産業用デバイス事業 実績



※2017年度は当社で簡便的に試算した参考値です。

2019年度3Qより一部セグメントを見直しております。

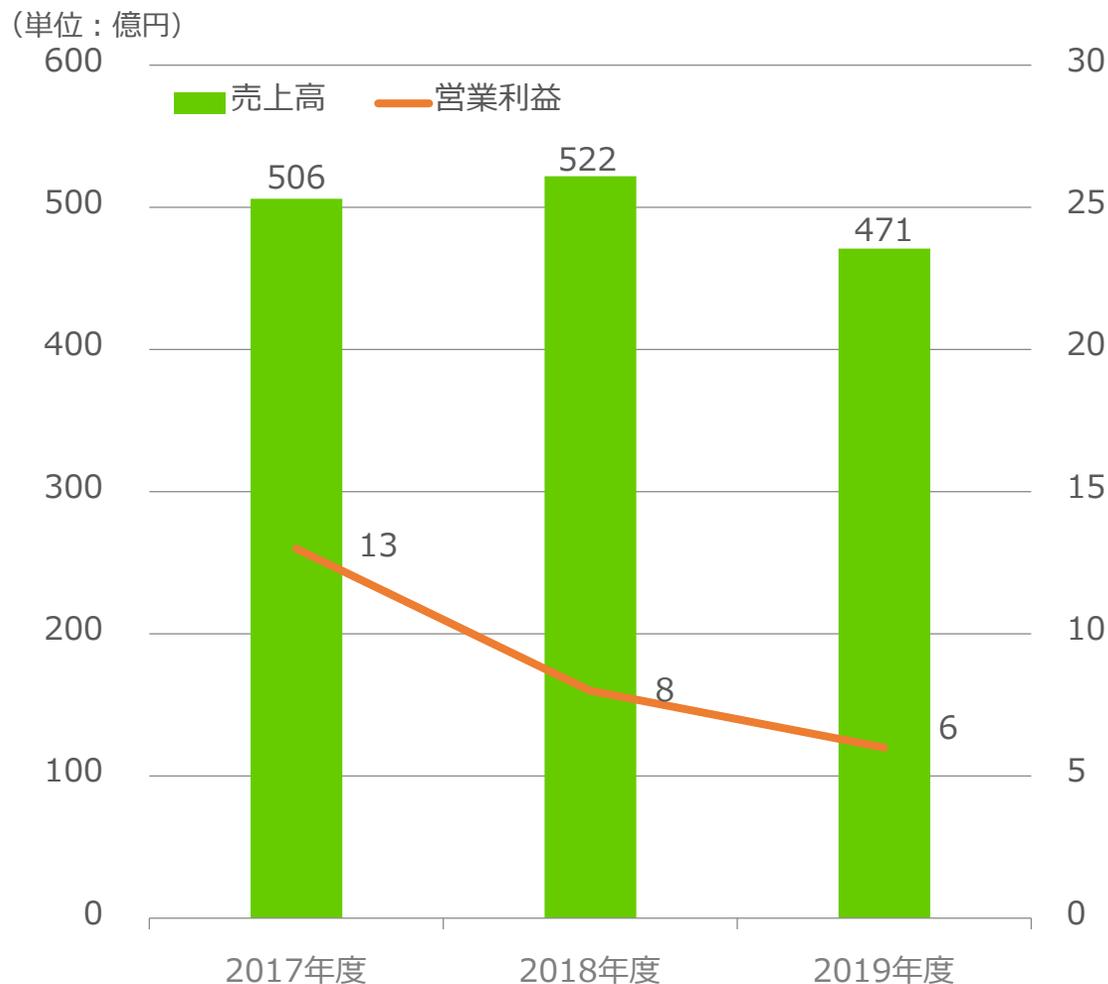
■ **特徴：通信ケーブルと産業用デバイス、事務機器用部品をグローバルに提供**

■ 国内建設関連向けやデータセンター向け通信ケーブルは堅調に推移。生産体制を国内向け製品にシフトし、収益性を改善。海外向け光ファイバは低調が継続。ワイヤハーネスはダイジ解散、海外増強の構造改革を推進中。精密デバイスは国内外の拠点再編に向け始動。

売上高 305億円 (前年度比 Δ 6.8%)
営業利益 25億円 (前年度比 +38.7%)

営業利益率：8.2% (前年度5.5%)

電装・コンポーネンツ事業 実績



※2017年度は当社で簡便的に試算した参考値です。

■ **特徴：日本で唯一のディップ・フォーミングシステムで製造した無酸素銅MiDIP®と銅合金は戦略製品**

■ 無酸素銅MiDIP®は環境配慮型自動車向け等の需要が堅調であり、高稼働が継続。
巻線は、電気機械向け等の需要が大きく低迷。
巻線事業は事業構造改革を実施し、収益率を改善。

売上高 471億円 (前年度比 Δ 9.8%)
営業利益 6億円 (前年度比 Δ 30.9%)

営業利益率：1.2% (前年度1.6%)

セグメント内 売上高構成

- セグメント内における売上高構成比率の推移

(億円)	2017年度 売上高 売上構成比%	2018年度 売上高 売上構成比%	2019年度 売上高 売上構成比%
エネルギー・インフラ事業	806	867	885
建設関連	61%	57%	62%
電力インフラ関連	30%	33%	29%
免震・その他	9%	10%	9%
通信・産業用デバイス事業	318	327	305
通信ケーブル	55%	56%	54%
ワイヤリング	30%	29%	29%
精密デバイス	15%	15%	17%
電装・コンポーネンツ事業	506	522	471
高機能製品	41%	46%	55%
一般汎用製品	59%	54%	45%
その他（含む新規事業）	51	55	50
合計	1,681	1,771	1,711

2019年事業改革の概要

エネルギー・インフラ事業

- ・ 古河電気工業との共同出資による建設用汎用電線の新販社設立
- ・ ゴム線事業の売却について候補企業と最終調整中

通信・産業用デバイス事業

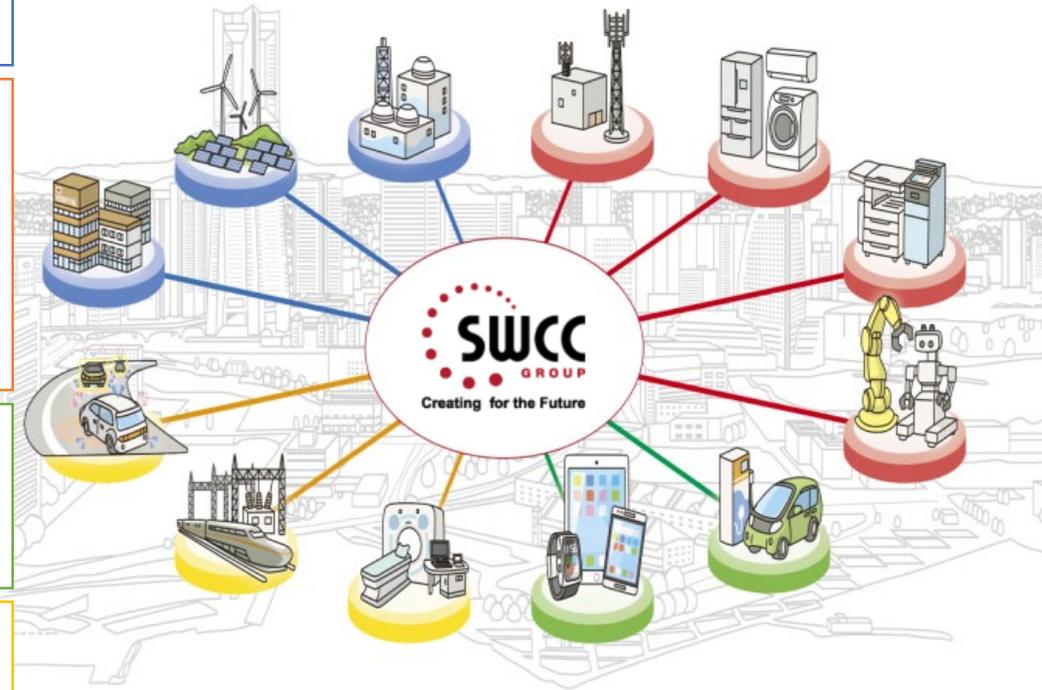
- ・ ワイヤハーネス事業の構造変革
(ダイジ解散決定と中国事業の拡充)
- ・ 精密デバイスの拠点再編
(国内開発強化と生産拠点の海外移転)

電装・コンポーネンツ事業

- ・ 環境配慮型自動車へのシフトに伴う巻線会社体制の再構築
- ・ 「MiDIP®」需要増に対応した生産効率化推進

新規事業

- ・ 開発部門体制の変更
- ・ ITを活用したスマートファクトリー構築の始動
- ・ IT化するヘルスケア分野への新規製品開発強化



貸借対照表（前期末比較）

- 自己資本比率は32.3%（前期末比4.2ポイントアップ）

（単位：億円）

	19/3/31	20/3/31	増減
現金・預金	49	43	△6
受取手形・売掛金	434	412	△22
棚卸資産	213	217	+4
その他	45	45	0
流動資産 計	741	717	△24
有形固定資産	392	399	+7
無形固定資産	12	14	+2
投資その他の資産	96	94	△2
固定資産 計	500	508	+8
資産 合計	1,241	1,225	△16

	19/3/31	20/3/31	増減
支払手形・買掛金	212	186	△26
短期借入金・社債	335	295	△40
その他	150	157	+7
流動負債 計	697	638	△59
長期借入金・社債	121	119	△2
その他	67	68	+1
固定負債 計	188	187	△1
負債 合計	885	825	△60
資本金	242	242	0
資本剰余金	55	57	+2
利益剰余金	10	62	+52
その他	49	38	△11
純資産 合計	356	400	+44
負債・純資産 合計	1,241	1,225	△16

2019年度 KPI数値

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 予想(2/3公表)	2019年度 実績
売上高	1,681	1,771	1,700	1,711
営業利益	62	66	80	86
経常利益	48	56	73	78
親会社株主に帰属する 当期純利益	37	45	48	54
営業利益率	3.7%	3.8%	4.7%	5.0%
配当/配当性向	5円 (4.0%)	7円 (4.6%)	15円 (9.3%)	15円 (8.2%)
有利子負債	490	466	430	423
DEレシオ※	149%	134%	108%	107%
純資産	334	356	404	400
自己資本比率	26.5%	28.1%	32.5%	32.3%
ROE	12.3%	13.5%	12.8%	14.7%
ROIC	5.4%	5.6%	6.8%	7.3%

2019年度CSR活動のトピックス

Environment(環境)

- ・日本政策投資銀行「DBJ環境格付」で最高ランクを取得
- ・「かながわSDGsパートナー」登録

Social(社会)

- ・制約理論(TOC)によるスマートファクトリー構築プロジェクト立ち上げ
- ・新人事制度導入
- ・「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」認定
- ・「くるみん認定」取得
- ・失敗コスト前年度比28%減
- ・投資家様との対話回数前年度比88%増

Governance(ガバナンス)

- ・ICT担当役員選任、ネットワーク脆弱性診断の実施とセキュリティホールへの対策強化
- ・新型コロナウイルス感染症対策に緊急対策本部の設置と行動基準を策定
- ・譲渡制限付株式報酬制度導入

新型コロナウイルス対応

昭和電線グループ緊急事態対策規程

新型インフルエンザ対策マニュアル

【新型コロナウイルス緊急対策本部】設置

- グループ全社連絡網の使用開始
- 本部会議のほか、リスクに応じて現地対策本部を設置し、日々の状況報告と指示を徹底
- 外出、出張の原則禁止（緊急事態宣言発令期間）
- 本社、営業部門の原則在宅勤務への移行
- 5段階の危機管理レベル対応の明示
- 会議はWeb会議、TV会議に移行
- 使用備品の消毒徹底など新マナーの導入 等

グループを挙げた活動を継続中



Creating for the Future

昭和電線ホールディングス（株）
（東証1部：5805）

2021/3期 通期業績計画

中期経営計画

Change SWCC2022

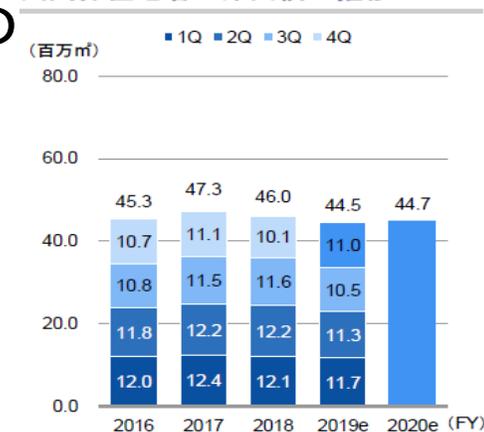
<https://www.swcc.co.jp>

新型コロナウイルス禍に対して

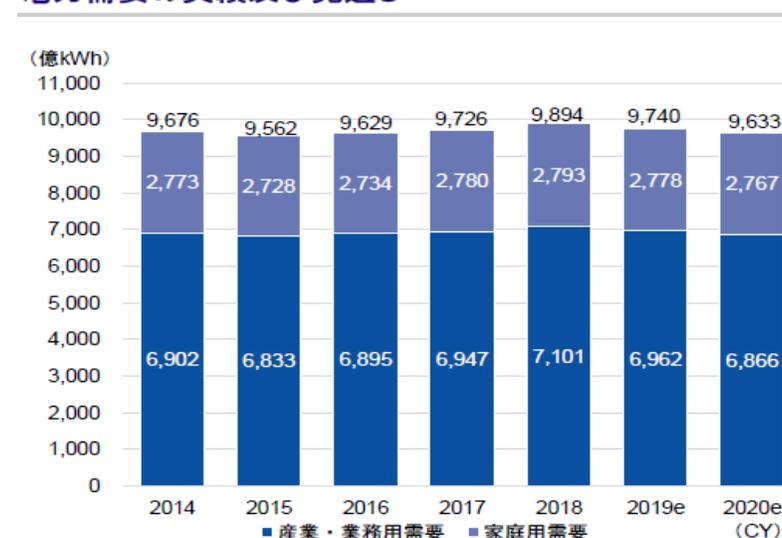
新型コロナウイルス禍による非常事態を通して経営と業務を見直し、経営体質を強化して収益を確保し、経済の立ち上がりに備える

- 電力インフラの強靱化、脱炭素化のための再生可能エネルギー連携事業に向けて、ビジネスモデルの強化
- 柔軟な生産体制を作るための基盤整備
- デジタルデータ増大、5G、GIGAスクール構想等の市場への製造体制の増強
- 自動車産業の構造変化、環境対応車率増に向けての素材生産力強化への備えとCASE、MaaS等、新しい市場移行への参入準備
- サプライチェーンの変化と製造拠点の地産地消（中国、東南アジア）への対応

民間非住宅着工床面積の推移



電力需要の実績及び見通し



2020年度 グループ経営方針

昭和電線グループは「信頼」される製品でインフラを支え、社会の安心安全に貢献する企業であり続けます。

1. コーポレートと事業セグメントが一体となり、柔軟性やスピード感ある判断と施策の実施
2. 業務革新による基盤事業の収益力強化
3. ROIC経営の考え方の浸透、資本コストを意識した事業改革の推進強化
4. 新規事業の立上げの取り組みを堅持、発展の道筋をつける

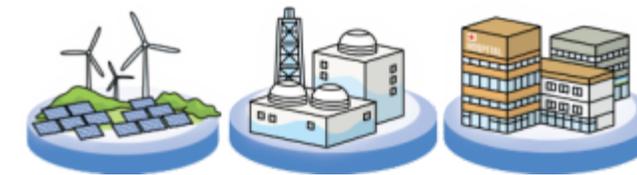


2021/3期 通期業績予想

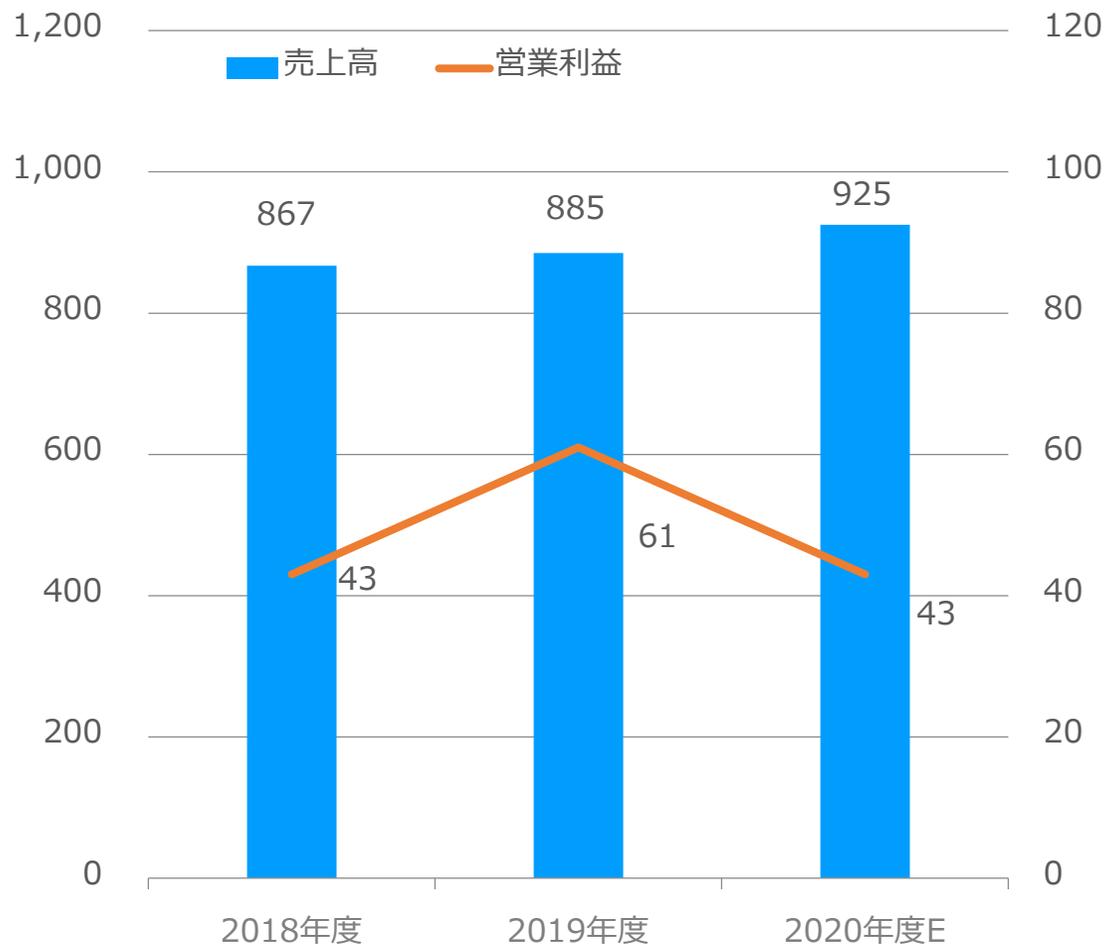
- ・ 2020年度業績は新型コロナウイルス禍により、1Qが底となり、2Qより徐々に回復に向かうものの、4Qまでは影響が残ると推定。需要減少を見込み、減収減益。

(単位：億円)	2019年度 実績	構成 %	2020年度 計画	構成 %
売上高	1,711	—	1,620	—
売上総利益	237	13.9%	—	—
営業利益	86	5.0%	60	3.7%
経常利益	78	4.6%	55	3.4%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	54	3.2%	40	2.5%

エネルギー・インフラ事業 業績計画



(単位：億円)



※2019年度3Qより一部セグメントを見直しております。

■特徴：当社の基盤事業

- ①発電所から家庭までを繋ぐ電力ケーブル
- ②当社独自の電力機器部品「SICONEX®」
- ③建築物に使われる電線や免震部材

■国内電力インフラは国土強靱化等により需要は底堅い。

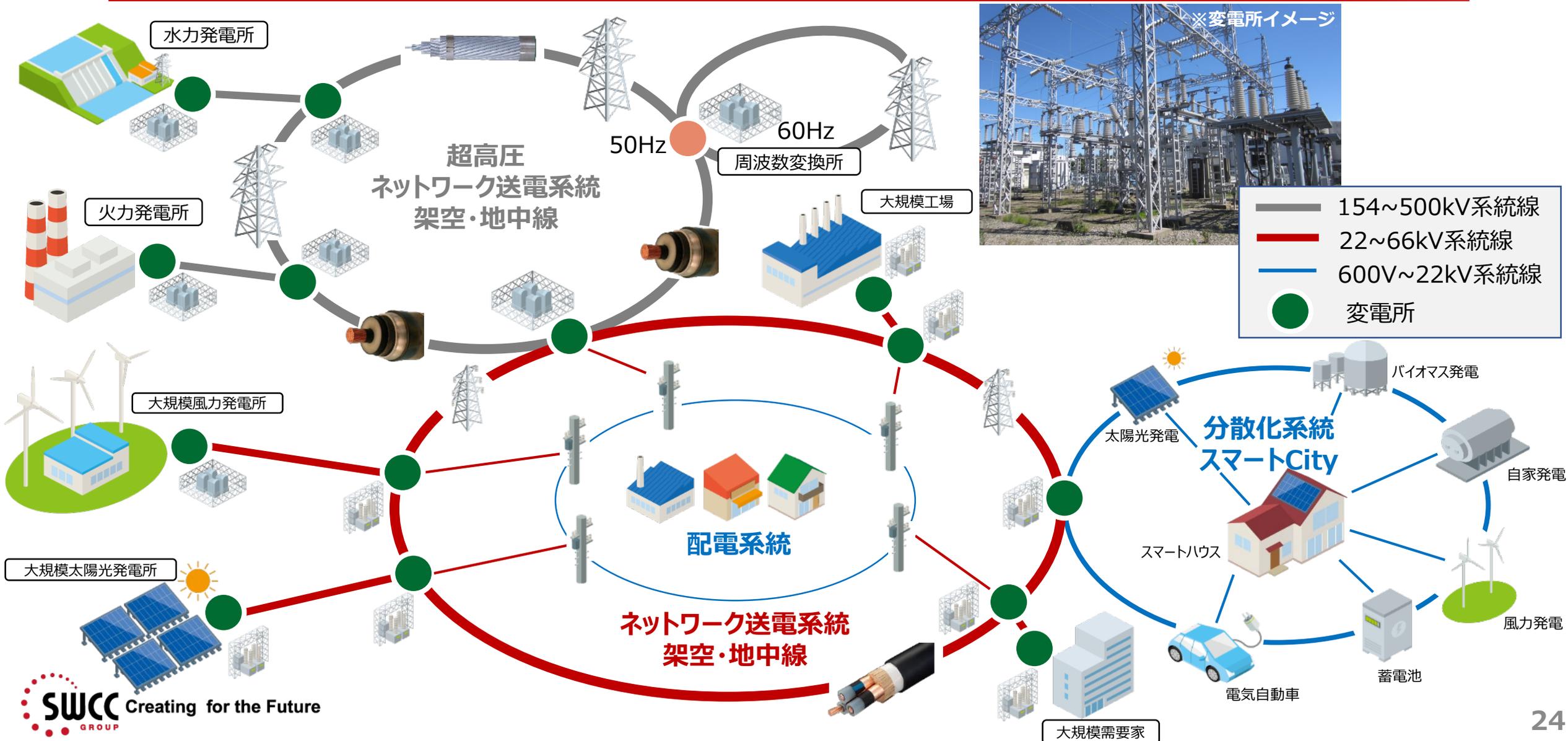
建設関連向けは、新型コロナウイルス禍を起因とした設備投資や住宅着工の減少を懸念。倉庫、データセンター等の需要により免震は堅調。

■通期計画：

売上高 925億円 (前年度比+40億円)
営業利益 43億円 (前年度比△18億円)

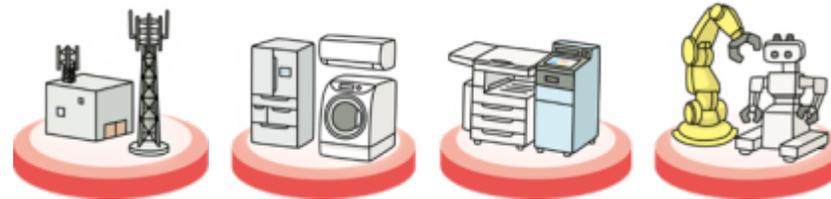
営業利益率：4.6% (前年度6.9%)

電カインフラのビジネスモデル継続

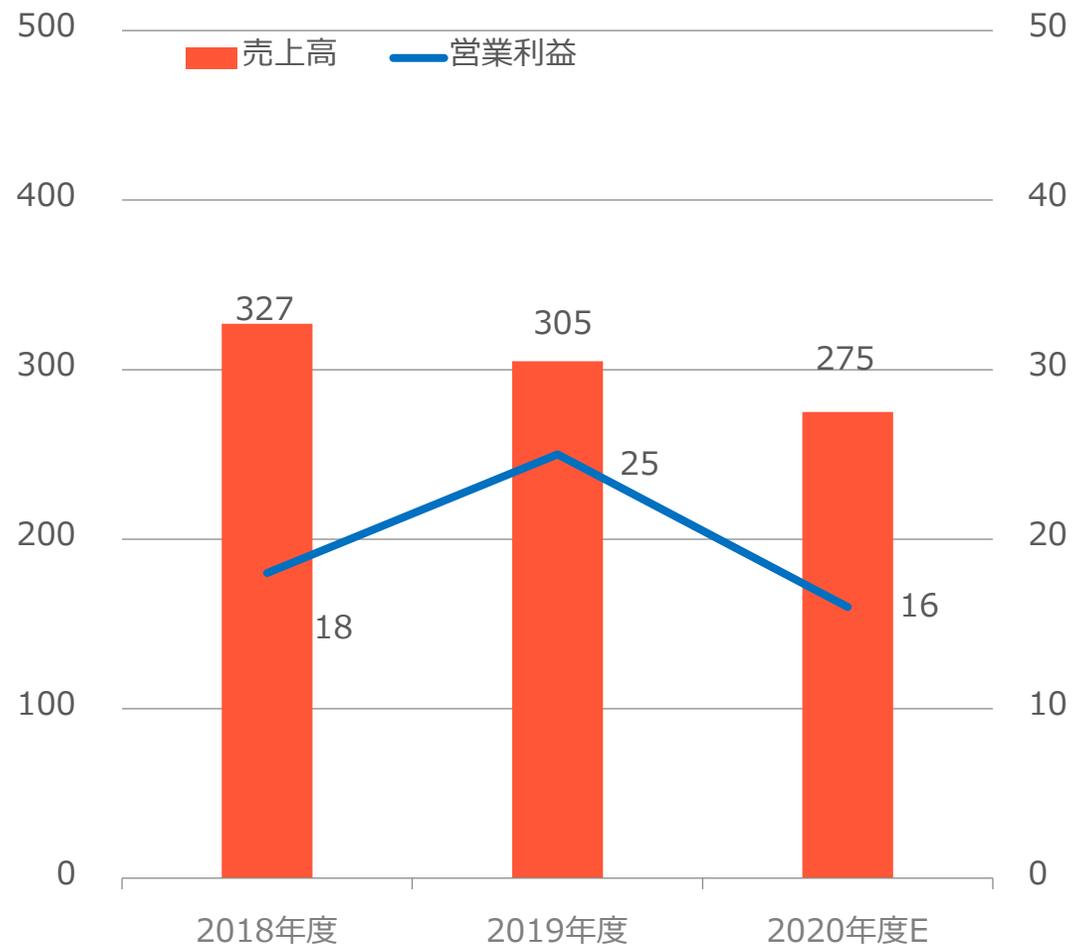


通信・産業用デバイス事業

業績計画



(単位：億円)



※2019年度3Qより一部セグメントを見直しております。

■ **特徴：通信ケーブルと産業用デバイスをグローバルに提供**

■ **海外の光ファイバ需要は低調継続。**
国内向け通信ケーブルは5Gサービス開始に伴う需要増を見込む。
建設関連向けは、新型コロナウイルス禍を起因とした設備投資や住宅着工の減少を懸念。
精密デバイスはサプライチェーンの一部毀損による需要縮小継続が見込まれるため、構造改革による効率化を実施。

■ **通期計画：**
売上高 275億円 (前年度比△30億円)
営業利益 16億円 (前年度比 △9億円)

営業利益率：5.8% (前年度8.2%)

通信インフラ増強整備への対応

■ 文部科学省：GIGAスクール構想

児童生徒向け学習用端末の1人1台使用と、
高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想

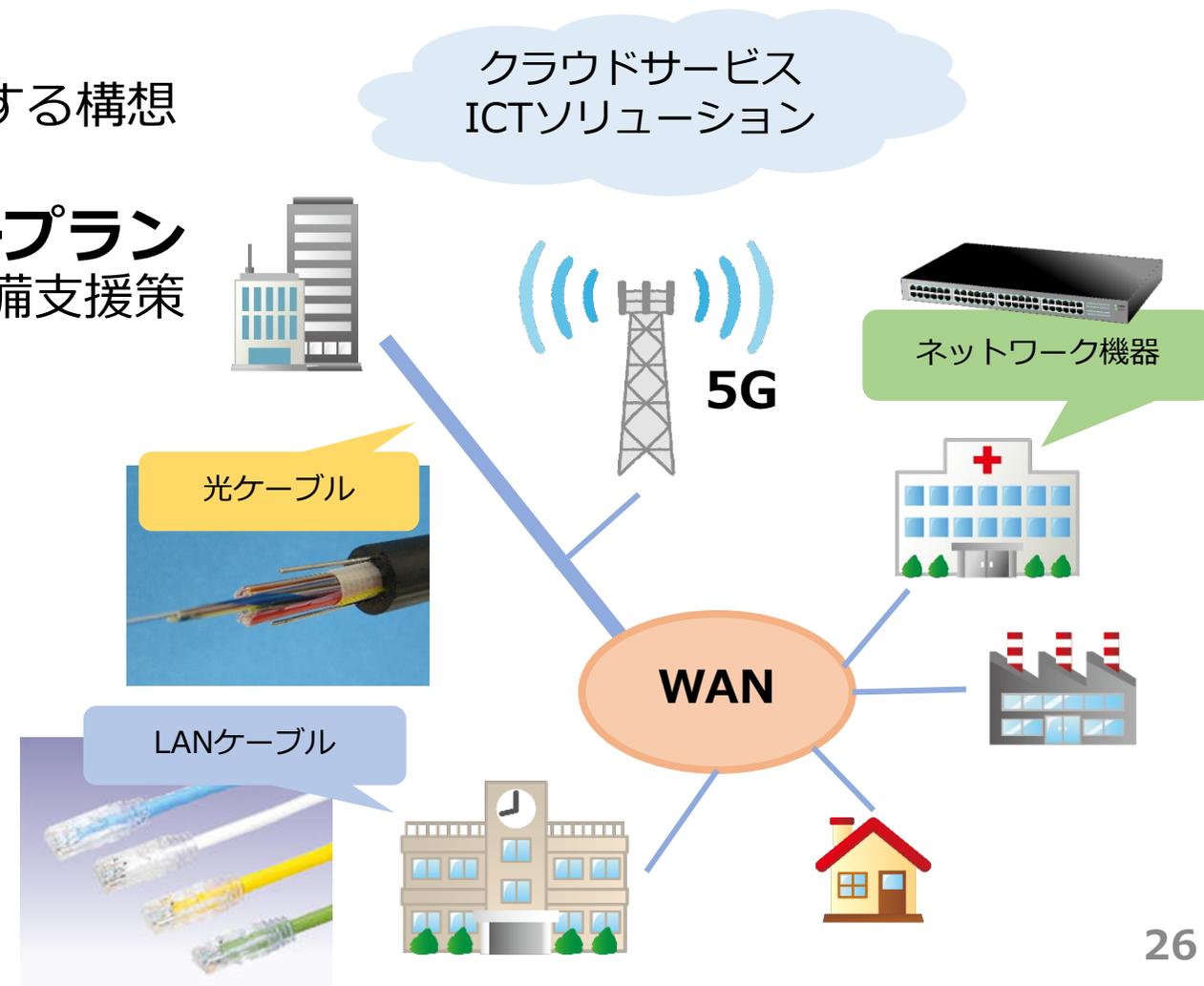
■ 総務省：ICTインフラ地域展開マスタープラン

Society5.0を支える5G等によるICTインフラ整備支援策
と5G利活用促進策を総合的に実施

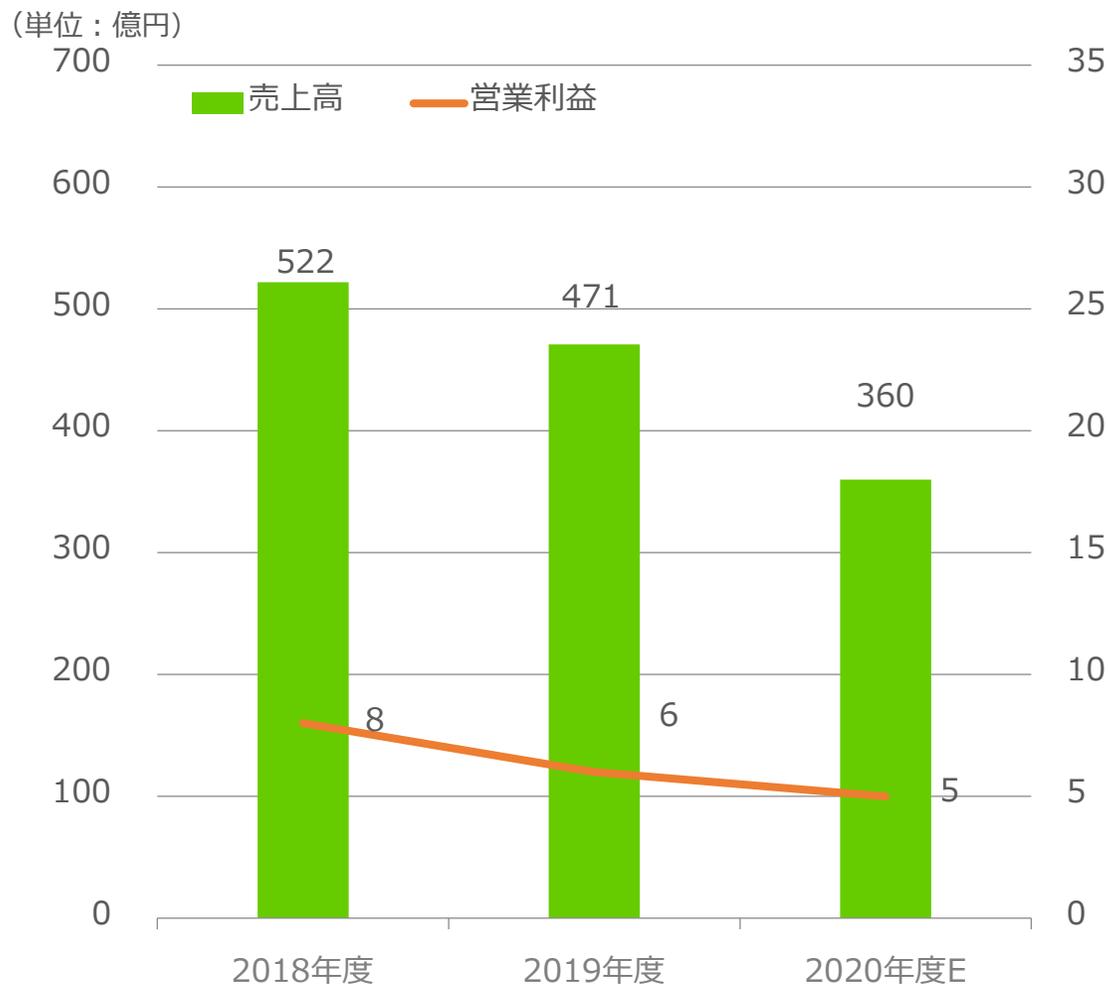
- ・ 携帯電話インフラ整備支援
- ・ 地域での5G利活用の推進
- ・ 光ファイバの整備支援

■ 遠隔医療の普及に向けた増強

With コロナ
新たな生活様式への通信ネットワーク整備に貢献



電装・コンポーネンツ事業 業績計画



※2017年度は当社で簡便的に試算した参考値です。

■ **特徴**：日本で唯一のディップ・フォーミングシステムで製造した無酸素銅MiDIP®と銅合金は戦略製品

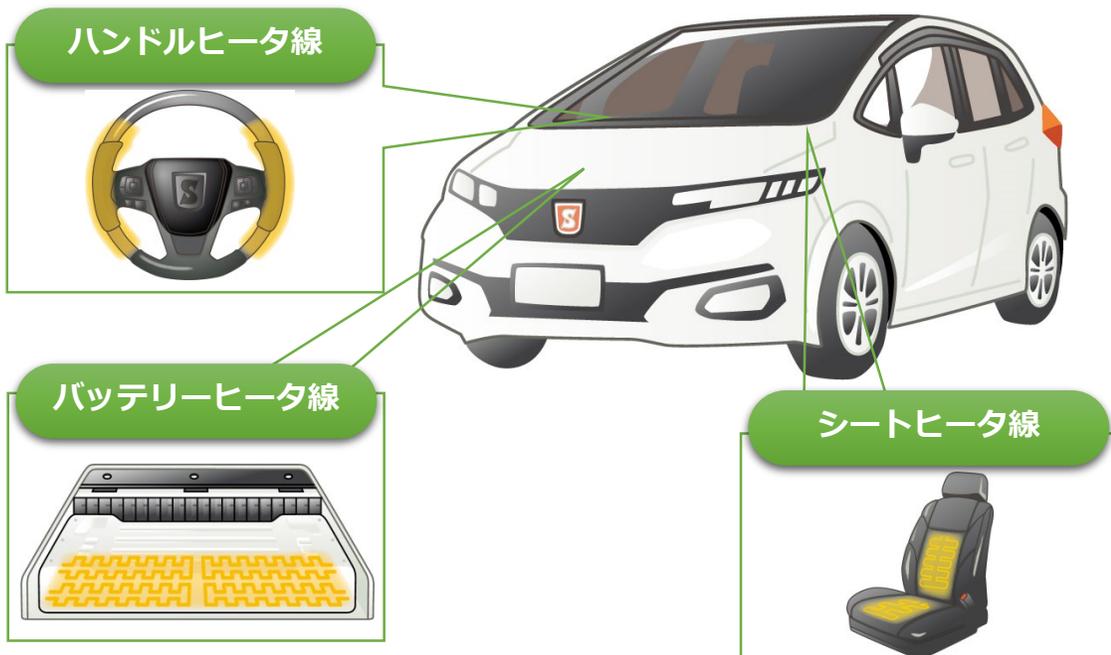
■ **新型コロナウイルス感染拡大により**自動車生産台数が減少。市場回復後の環境配慮型自動車割合増に期待。巻線は電気機械向け需要低迷が継続。事業構造改革を継続し、収益の向上を目指す。巻線調達の地産地消の動きに注目。

■ **通期計画**：
 売上高 360億円 (前年度比△111億円)
 営業利益 5億円 (前年度比 △1億円)

営業利益率：1.4% (前年度1.2%)

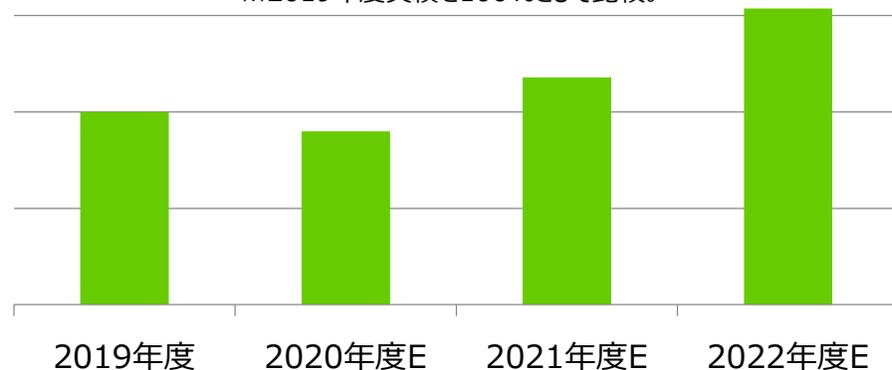
ヒータ線事業の拡大に向けて

環境対応車向けのカーデバイスでヒーターの需要が増加。
当社グループのヒータ線は柔軟性と形状自由性に優れ、
高い信頼・評価を得ている。
今後の自動車の電化をにらみ、開発・製造体制の強化を
推進中。



ヒータ線事業 売上金額比率 (%)

※2019年度実績を100%として比較。



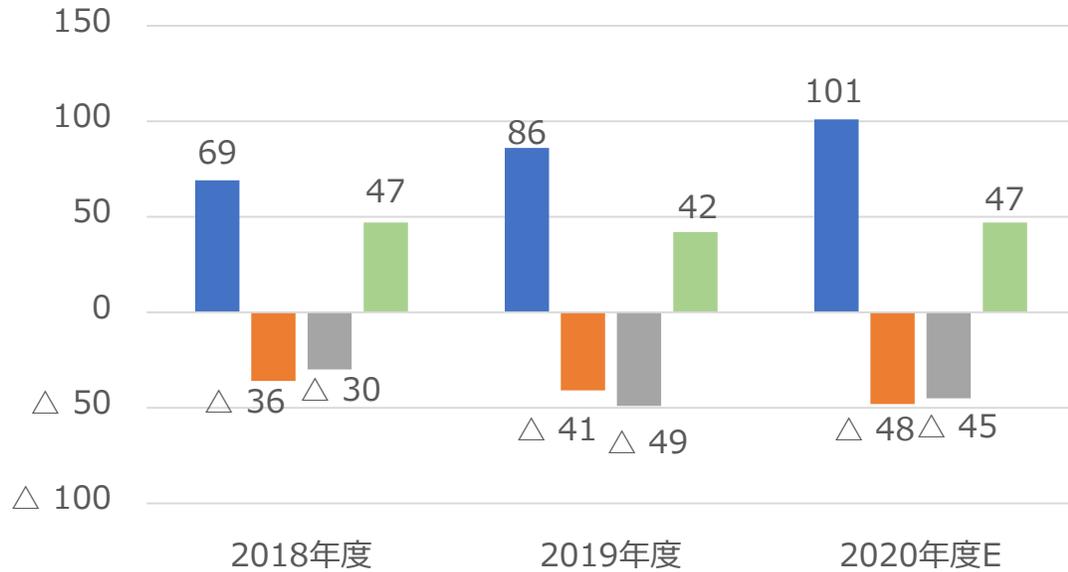
① 新合金シートヒータ線の投入

② 海外市場展開

③ 新アイテムへの取り組み

CF計画と株主還元方針

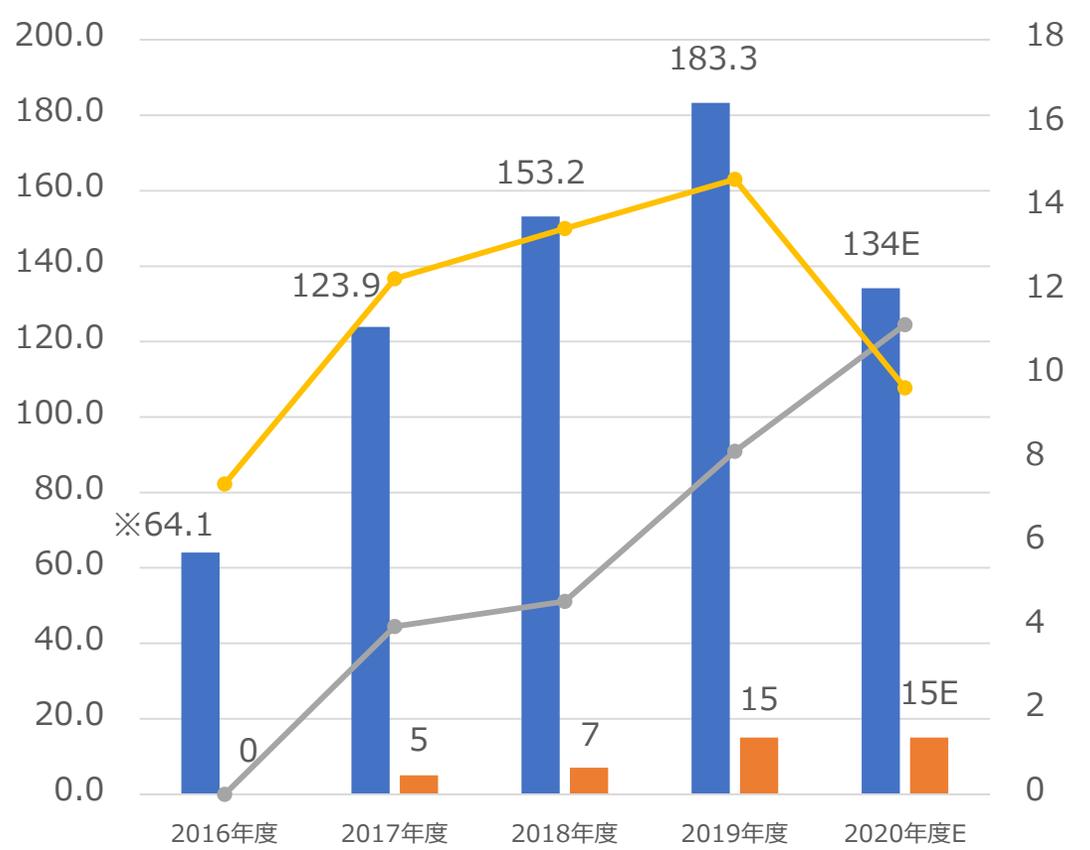
連結キャッシュフロー (単位：億円)



■ 営業CF ■ 投資CF ■ 財務CF ■ 現金&同等物期末残

(億円)	2018年度実績	2019年度実績	2020年度計画
投資	35	53	49
減価償却費	30	31	38

EPS・配当 (円) / 配当性向・ROE (%)



■ EPS (円) ■ 配当 (円) — 配当性向 (%) — ROE (%)

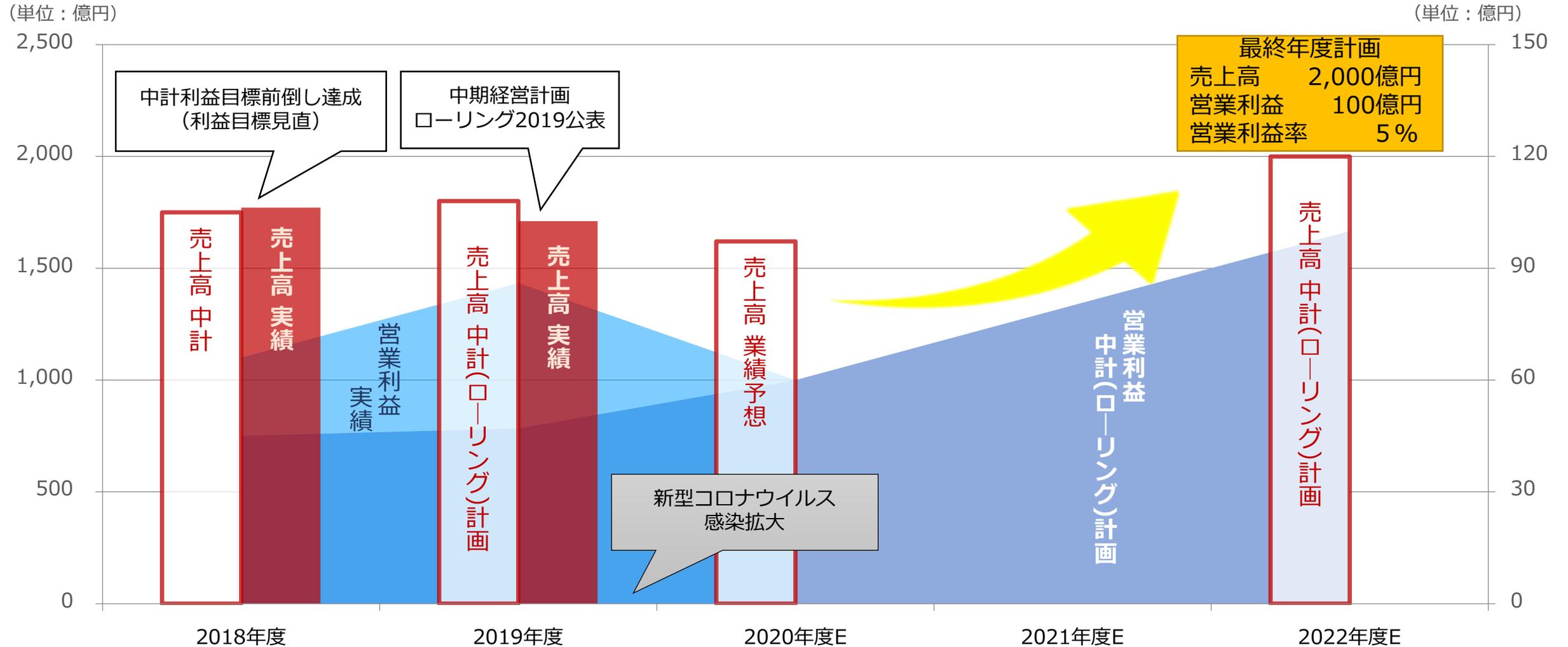
※株式併合を実施しており、グラフは併合後の数値で作成。

中期経営計画 数値目標 (KPI)

(単位：億円)	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 計画	2022年度 中期経営計画
売上高	1,771	1,711	1,620	2,000
営業利益	66	86	60	100
経常利益	56	78	55	95
親会社株主に帰属する 当期純利益	45	54	40	66
営業利益率	3.8%	5.0%	3.7%	5%以上
配当/配当性向	7円 (4.6%)	15円 (8.2%)	15円 (11.2%)	50円以上 (約20%)
有利子負債	466	423	385	380以下
DEレシオ※	134%	107%	90%	70%以下
純資産	356	400	435	550以上
自己資本比率	28.1%	32.3%	35%	38%以上
ROE	13.5%	14.7%	9.7%	10%以上
ROIC	5.6%	7.3%	5.1%	7%以上

※DEレシオは自己資本で算出

中期経営計画「Change SWCC2022」業績



中期経営計画 数値目標 (KPI)

(単位：億円)	2019年度 実績	2020年度 計画	2022年度 中期経営計画	VISION 2026
売上高	1,711	1,620	2,000	2,100
営業利益	86	60	100	150
経常利益	78	55	95	150
親会社株主に帰属する 当期純利益	54	40	66	100
営業利益率	5.0%	3.7%	5%以上	7%以上
配当/配当性向	15円 (8.2%)	15円 (11.2%)	50円以上 (約20%)	120円以上 (約35%)
有利子負債	423	385	380以下	300以下
DEレシオ※	107%	90%	70%以下	40%以下
純資産	400	435	550以上	800以上
自己資本比率	32.3%	35%	38%以上	50%以上
ROE	14.7%	9.7%	10%以上	10%以上
ROIC	7.3%	5.1%	7%以上	9%以上

※DEレシオは自己資本で算出

昭和電線の環境計画 『Green Plan 2050』

持続可能な社会へ
パリ協定、SDGs への対応と未来の世代へ

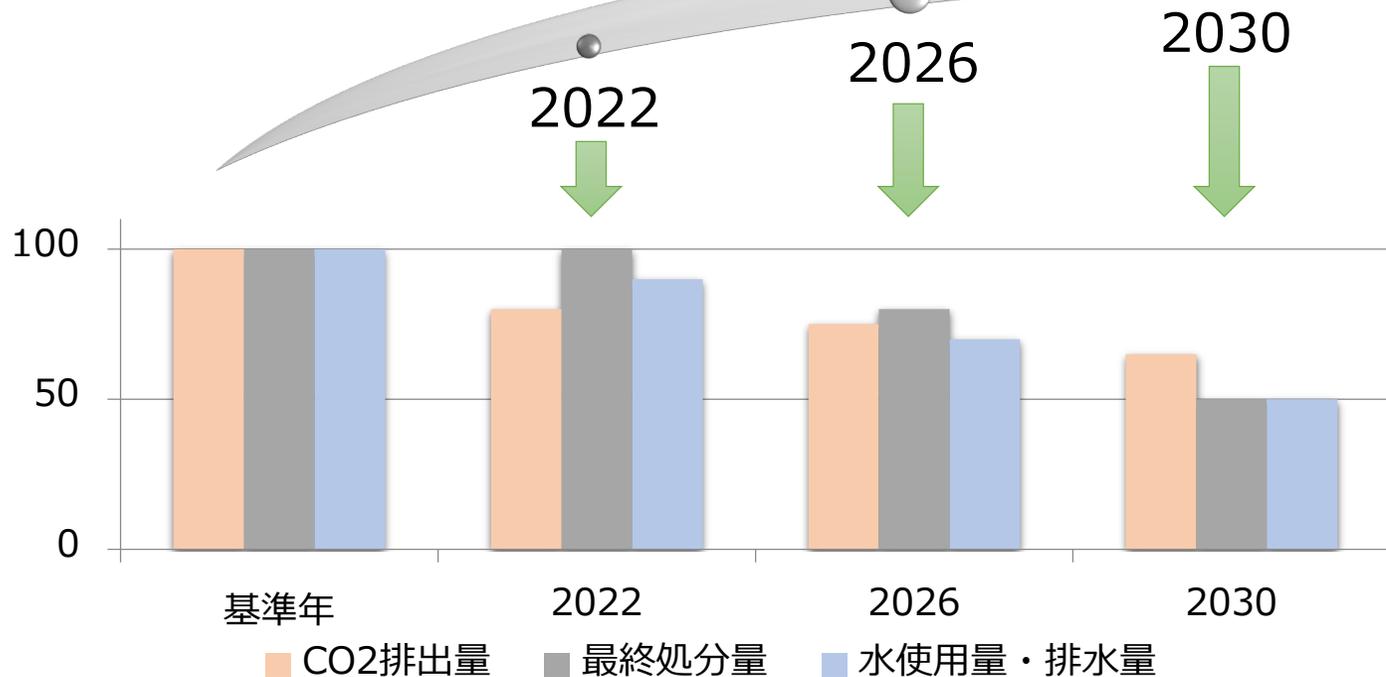


- ・第7次ボランタリープラン (2021~2025)
- ・ISO14001認証 CS社全拠点統合 (2022)

- ・太陽光発電設備の活用
- ・CO2クレジットの活用

環境負荷ゼロ
2050

長期ビジョン (2050)



環境指標の推移 (基準年を100とする)

地球温暖化防止
<ul style="list-style-type: none"> ・CO2を排出しない製品 またはカーボンニュートラルな製品の実現 ・環境課題解決製品の創出
資源有効活用
<ul style="list-style-type: none"> ・資源の持続可能な利用の推進 ・最終処分量 (埋立量) 0の実現
水資源の有効活用
<ul style="list-style-type: none"> ・水資源の持続可能な利用の推進

SWCC VISION2026

～インフラを支え、社会の持続的発展に
貢献する企業であり続ける～

中期経営計画 「Change SWCC2022」 2022年度業績目標

売上高	2,000億円
営業利益	100億円
営業利益率	5%以上
ROE	10%以上





Creating for the Future

昭和電線ホールディングス（株）
（東証1部：5805）

お問合せ先

昭和電線ホールディングス（株）
事業戦略統括本部経営企画部
TEL：044-223-0520

<https://www.swcc.co.jp>



本説明資料に記載されている将来の業績予測値は、公表時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。

このため、実際の業績は、さまざまな要素により、記載された予測値と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える要素としては、経済情勢、需要動向、原材料価格・為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。